

**令和元年度 第 2 回 新潟市子ども・子育て会議 幼保部会
書面会議概要**

開催日時	令和元年 10 月 25 日（水）～11 月 5 日（火）
議事内容	<p>子ども・子育て会議幼保部会所掌分の事業にかかる現状と課題や、取り組みの方向性について、書面会議として事務局案を提示し、下記のとおり意見をいただきました。</p> <p>【1-3】地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保の方策 （1）地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」と「確保の方策」 <⑧-2 一時預かり事業> ・幼稚園における一時預かり事業で、東区、秋葉区、南区、西区の4区では、量の見込みに対しての確保の方策が「1」としかになっておらず、十分な確保と言えるのか。 また、西蒲区については、これまでの説明から斜線になっているのは理解できるが、江南区も斜線になっているのは何故なのか。</p> <p><⑨ 時間外保育（延長保育事業）> ・認定こども園の普及は大事だと思う。幼稚園と保育所では様々な個所において違いを感じていたので全体的には幼稚園であり延長保育も可能ならば拡充していただきたいと思う。現在のぶっそうな時代に来て、子どもだけにするのは危険だと思う。まだまだ子育て世代の方々の認識と周知が必要と思う。</p> <p>【2-1 教育・保育の一体的提供及び推進に関する体制の確保】 （1）認定こども園への移行支援・普及に係る考え方 ・「認定こども園の適正な配置」とは、具体的にどのようなことをいうのか。また、第2期計画においては、既存の保育所・幼稚園からの移行についての考え方・基準等はどのようになるのか。</p> <p>（2）質の高い教育・保育等の役割・基本的考え方及びその推進方策 <③ 教育・保育施設と地域型保育事業の連携・接続に関する考え方> ・「保育コンシェルジュ配置」という言葉があるが、新しく配置されるのか。</p> <p>【その他】 ・「行政改革プラン2018」における重点改革項目の1つとして、「民間活力の効果的な活用、市が運営する施設のあり方の検討」とあるが、このことが今後の特定教育・保育施設等の新設等にどのように関わってくるのか。</p>

新潟市子ども・子育て会議
第 16 回「放課後児童クラブ検討部会」会議概要

開催日時	令和元年 10 月 7 日（月）午後 3 時 00 分～4 時 45 分
会 場	新潟市役所分館 1-601 会議室
出席委員	植木部会長、関川委員、長谷川委員、政谷委員、山岸委員 欠席：池田委員
事務局等出席者	こども政策課長、同課長補佐、育成支援グループ係長、副主査、 企画管理グループ係長、副主査、 株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所、 新潟市社会福祉協議会、シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社
傍聴者等	傍聴者 1 名
議事内容	<p>1. 第 2 期新潟市子ども・子育て支援事業計画のうち、新・放課後子どもプラン関係の記載事項について議論しました。</p> <p>○事務局より、計画の記載内容を説明しました。</p> <p>○記載内容に関連して委員からは以下の意見がありました。</p> <p>（放課後児童クラブについて）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の余裕教室活用について、児童数が多い小学校は余裕教室も少なく、ひまわりクラブも狭あい化しやすい。余裕教室を利用できれば一番良いが、近くにある公的な機関や余裕のある幼稚園・保育園などの活用も踏まえ検討する旨を盛り込めると良い。 ・「小学校の余裕教室を基本としながら、その他の施設等も活用し」のような文章があると第三者も分かりやすい。 ・1 年生と 6 年生では体力差もあり、静かな勉強環境などニーズも異なる。学校の空き教室を利用できる方向で条例への規定や行政の指導がなされると良い。 ・開所時間の延長について、延長されるとその時間までに子どもを迎えにいけば良いという考え方になってしまうため、子どもが家で過ごす時間を考えれば現状の 18 時 30 分のままで良いと思う。 ・親として子どもを安全に見てもらえる場所があるとありがたいし、健全育成の観点から遅くまで預かることが良いのか、開所時間の延長が本当に必要か慎重に考える必要がある。 <p>（子どもふれあいスクールについて）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PTA が主体となる事業ではあるが、保護者の負担になってしまうと本末転倒であり、バランスをどうしていくかが今後の課題。地域住民の方に参加してもらうのが事業の本来の姿であり、PTA を通して知り合いの地域の方を紹介してもらうなど依頼の仕方もあり得るかと思う。 ・学校前まで送るようにし、集団下校するように言っているが、下校の様子が気付きである。

議事内容

(一体型の実施について)

- ・ふれあいスクールの運営主任と放課後児童支援員の共通研修については、幅広く現場から研修のニーズを吸い上げて検討できる仕組みがあると良い。
- ・放課後児童指導員の確保が困難な状況や、子どもふれあいスクール運営委員は一定の時間以外はボランティアとなっている状況で、情報を共有しお互いの良さを活かしながら運営しているなかで更に共通プログラム実施のために連携をしていくことが良いことなのか。お互い検討ができる時間を検討する。

2. 放課後児童クラブからのひとり帰りについて、昨年度各放課後児童クラブに対し調査を行った結果について報告を行いました。

令和元年度第2回 新潟市子ども・子育て会議
子ども・子育て支援ネットワーク部会 書面会議概要

期 間	令和元年10月10日（木）～17日（木）
内容	<p>子ども・子育て支援ネットワーク部会所掌分の事業にかかる現状と課題や、取り組みの方向性について、書面会議として事務局案を提示し、下記のとおり意見をいただきました。</p> <p><①妊娠・出産サポート体制整備事業></p> <p>【現状・課題について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「支援が受けられない、不安が生じやすい」とあるが、それだけでなく適切なサポートにつながっていないのも課題ではないか。 <p>【取組の方向性について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・子育てほっとステーションを中心に、NPO法人や企業との連携及びサポートにつながる社会資源の拡充を検討 <p>【その他意見・提案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産後ケアの絶対的な量不足（個人で始めているところも出てきているが） ・運営について自治体だけでなく、企業からの支援も必要 ・まずは相談を受けたほっとステーションが、必要な社会資源につなげていくことができるよう、ネットワークの強化は必要 ・ほっとステーションで受けている相談事例等の集約はしているのか？支援を要する家庭等の数及び傾向などを明らかにしてほしい。 <p><②地域子育て支援センター事業></p> <p>【現状と課題について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の低年齢化に加えて、多様な利用者への対応が求められる一方で、支援者のスキルアップが欠かせない状況。 <p>【取組の方向性について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援者の質の向上 ・地域子育て支援センターの利用層について、低年齢化が進んでいるとのことだが、主な利用児童 0～1 才児にばかり焦点を当てるだけでなく、乳児と幼児の兄弟、幼児と低学年までの兄弟が同じ空間で遊べる施設の整備、充実も今一度方向性の視野に入れてほしい。 <p>【その他意見・提案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども数の減少と園利用の増加により、利用者の減少及び低年齢化が進んでいる。センターでも 0-1 歳を対象とした取り組みにシフトしつつある。

内容

- ・1歳までに家庭の子育て力をいかに高めることが出来るか。してあげる、ではなく力をつけることを大切にする支援のあり方が求められる。
- ・拠点数の増加と子どもの減少等により、分散して利用者が減っているセンターもあるのが現状で、今後は認可して制限をかけ、質の担保を図ることも必要になってくるのではないか。
- ・他事業と比べて、事業化されてからの年数も長いため、事業開始当初に目的とされていたこととの変化が大きくなってきている。
- ・子育てへのニーズが多様化しているので、子育て中の親子を対象に支援センターや子育て事業の見学体験モニターを行い、意見を求めるのはいかがか。

<③妊婦健康診査>

【現状と課題について】

- ・健診が子育て支援の機会として十分に活用されていない

【取組の方向性について】

- ・産前の子育て支援の機会と捉えた取り組みの検討

【その他意見・提案】

- ・出産までに14回も利用しているのに、子育て支援の場としては活用されていない。
- ・子育てに関する情報提供の機会として活用できないか。

<④こんにちは赤ちゃん訪問事業>

【その他意見・提案】

- ・産後うつ等の早期発見等のため、かなり重要な事業

<⑤養育支援訪問事業>

【現状と課題について】

- ・今記載の内容に加えて、その家庭に必要とされる支援の量の見極めも課題

【取組の方向性について】

- ・支援の必要性に応じた柔軟な事業利用のあり方を検討

【その他意見・提案】

- ・予算や利用者数に制限があると、家庭に養育支援訪問の利用をはたらきかける保健師等がニーズやリスクが高い利用者のために活用しようという意向が働いてしまうのではないか。
- ・この事業の利用を終えた後の支援は、ファミリー・サポート・センターにつないでいるものの、無償から有償となるため、積極的な利用にはつながりにくい。
- ・中長期的に支援が必要な家庭に対し、ファミリー・サポート・センター事

業の活用で継続的な支援ができるようにしているが、経済的な理由から利用できない世帯があることは、以前から課題として指摘されている。新潟市と同様に「短期集中型支援」を実施している全国の市町村でも同様の課題があるのではないかとと思われるが、その課題に対する他都市の実践例等を紹介してほしい。

<⑥こどもショートステイ>

【その他意見・提案】

- ・3歳以上の子どもを受け入れ可能な施設等への働きかけの必要性

<⑦ファミリー・サポート・センター事業>

【取組の方向性について】

- ・提供会員増加の働きかけに工夫が必要ではないか
- ・ファミリー・サポート・センター事業の提供会員増強に向け、周知をはじめとした取り組み強化を引き続きお願いしたい。

【その他意見・提案】

- ・提供会員の不足
- ・利用している人たちからは、提供会員・利用会員とも満足度が高い。家族みたいな関係を作ることが出来ている人たちも多い。
- ・病児の代理受診の仕組みは作ったが、利用実績がない。周知を図り実績を重ねていく必要がある。
- ・私も利用していますが、とても助かっている。家族も働き方も多様化している中で、このように隙間を埋める支援は必要と感じる。

<⑩病児・病後児保育事業>

【取組の方向性について】

- ・病後児保育の充実についての記載はなくても良いのか

【その他意見・提案】

- ・病児保育と病後児保育の違いをきちんと伝えていくようにする。
- ・きめ細かな病児・病後児の保育体制を整えていきたい。
- ・病児保育はありがたいが、「病後から」というニーズも高いと思う。病後期は子どもが慣れている保育園で少し過ごさせてもらいながら、保護者は早めに帰宅し、子どもをみるような社会・環境であってほしいと思う。

内容